

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	複式学級教育環境改善事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第3章-5-(2)-7			
				教育機会の拡充				
担当部課名	教育庁 学校人事課	事業実施 (予定)年度	平成24年度~33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a) 当初予算額	92,495	73,995				
		(b) 予算現額	92,495	73,995				
		(c) 増減額 (b-a)						
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	92,495	73,995				
	B. 執行済額		77,559	62,047				
	次年度繰越額							
	執行率 (%) (B/A)		83.9%	83.9%				
予算の状況の説明		学習支援員の配置基準となる8名以上の複式学級が、当初見込み(55学級)より減少した(46学級)ことによる報酬額等の執行減により、当初予算より14,936千円の不用が生じることとなった。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	非常勤講師配置学級数	目標	46学級					
		実績	46学級					
		目標						
		実績						
達成状況説明	本事業の実施により、活動目標である46学級すべてに非常勤講師を配置し、目標を達成することができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	8人以上の生徒が在籍する複式学級において、単式学級と同等の学習環境を提供する。	目標	-	学習環境を提供する				-
		実績	-	学習環境を提供した				-
	【参考指標】 8人以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	目標	-	100%				-
		実績	-	100%				-
	進捗状況説明	活動目標の実施により、成果目標について達成することができた。その結果、事業目的である個々の学年に応じたきめ細かな指導が実現され、教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保に寄与した。						

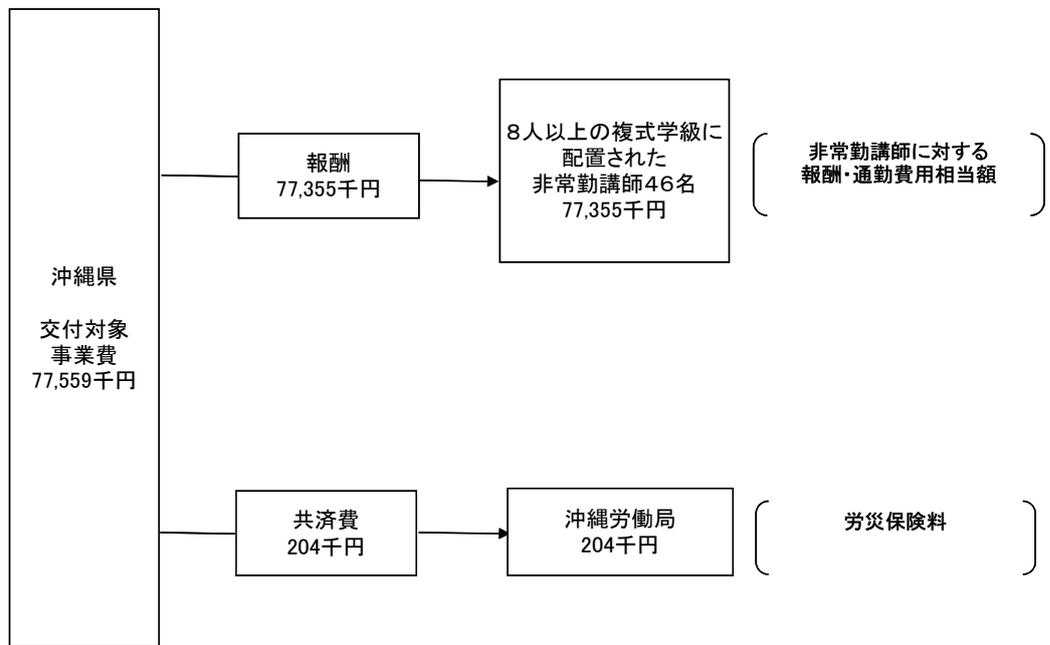
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	離島・へき地においては、教員免許状相当の資格を有している者が少なく、非常勤講師としての人材の確保が困難な場合が多く見受けられた。	離島・へき地における教育環境の改善及び学習機会の格差を解消するには、今後も複式学級へ非常勤講師を継続して配置すべきであることから、配置対象校の決定を迅速に行い、4月から配置対象全校に非常勤講師を配置できるよう、人材を確保する必要がある。

今後の取り組み方針

義務教育費国庫負担金は本事業の非常勤講師の報酬等を対象外としているが、全国と比較し、学力が下位に位置している、複式学級の割合が高いといった本県の特殊事情を勘案し、引き続き沖縄振興特別推進交付金を活用し事業を実施する必要がある。
 今後は、4月からの非常勤講師配置に向け、臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業を実施する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
77,559	77,559	62,047	15,512	0	0	



資金の 用途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である学習支援員は、すべて8人以上の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131 戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-7				
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度 平成24年度～25年度	教育機会の拡充				
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,677	27,741			
		(b) 予算現額	34,677	27,741			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	34,677	27,741			
	B. 執行済額		9,897	7,918			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		28.54%	28.54%			
予算の状況の説明		当初は、県内6地区での委託による学習支援施設の開設を予定していたが、実態調査の結果、学習支援希望者が少なく、学習支援施設の開設も2地区となった。そのため、開設できなかった4地区分の委託費、約23,000千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	対象者実態調査の実施	目標	希望者の調査を実施する				
		実績	希望者の調査を実施した				
	学習支援施設の開設	目標	6箇所				
		実績	2箇所				
達成状況説明	実態調査の結果、40名の学習支援希望者を把握することができた。 学習支援施設については、平成23年度から継続している那覇市に加え、沖縄市に学習支援施設を開設することができた。 その結果、希望者の内14人が那覇地区の施設、6人が中頭地区の学習支援施設に通った。 国頭地区、宮古地区の希望者は2人～3人と小数のため、学習支援施設の開設ができなかった。また5人以上の希望者いる島尻地区においては、学習支援を行う民間教育団体等の応募がなかったため、開設に至らなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	・学習支援希望者の把握 ・希望者に対し学習機会を提供する	目標	11人(受講者)	希望者の把握及び学習機会を提供する			—
		実績	11人(受講者)	希望者の把握(40人)及び学習機会を提供(20人)した			—
	【参考指標】	目標					
		実績					
進捗状況説明	対象者の実態調査を踏まえ、新たに学習支援施設を開設したことで、平成23年度の11人を上回る20人に対して学習支援を実施し、公平な機会均等の確保が図られた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○平成22年度の国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、把握できた希望者は40人に留まった。</p> <p>○地区によっては、希望者2~3人と少なかったり、学習支援施設としてNP</p> <p>○等の応募がない地区もあり、残り20名への学習機会の提供が困難であった。</p>	<p>○希望者の増加や事業効果を上げる観点から、対象者への周知方法について見直す必要がある。また希望者が少なく学習支援施設がない地区への方々への学習支援は、当該市町村と連携を図りながら、学習支援方法等を含めて検討が必要である。</p> <p>○学習支援を行う教育機関等の公募がなかった島尻地区については、受託できそうな民間の教育団体等へ周知等を含めて学習支援施設の開設に向けて取組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針

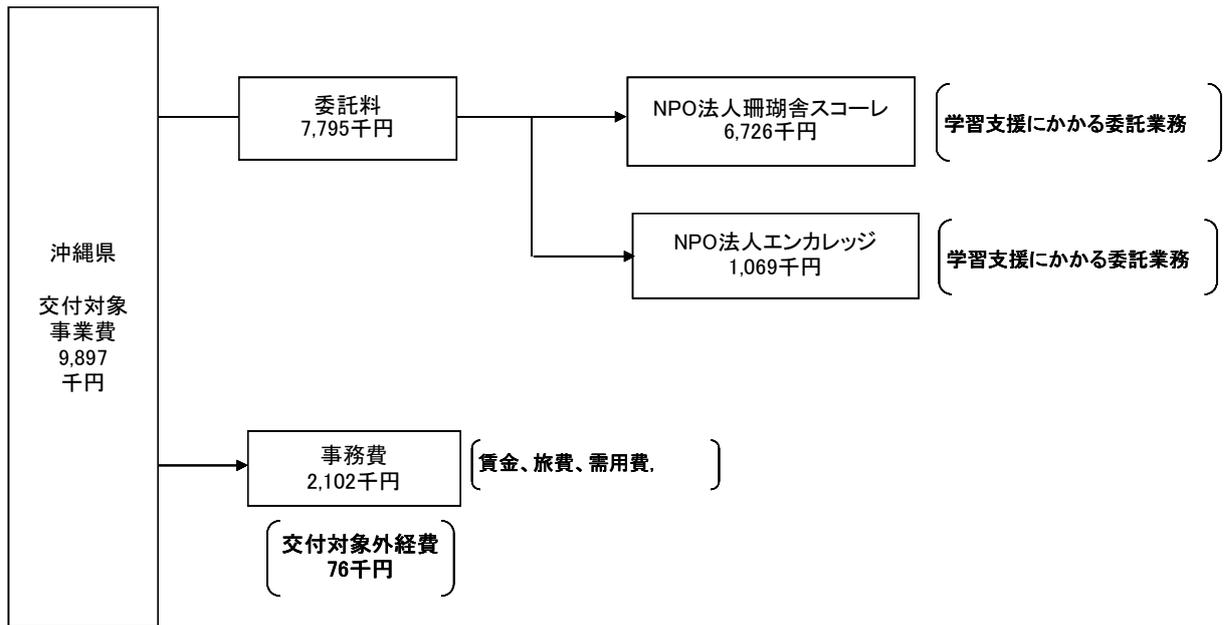
戦中戦後の混乱のために義務教育を終了出来なかった方で、学習支援を希望する方への学習機会の提供は、今後も継続して実施する必要がある。

○既学習支援での受講者の増加及び希望者の少ない地域の希望者増加のため、各自治会等へのポスターやチラシの配布、マスコミ等を活用した周知、市町村教育委員会への協力体制の強化等を行う。

○希望者が5人いる島尻地区での学習施設の開設(委託)に向け、委託可能団体の情報収集や周知に取り組み、平成24年度2地区から平成25年度に3地区での実施をめざす。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(%)	うち県負担金(%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
9,973	9,897	7,918	1,979	0	0	76



資金の用途の点検・費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託団体は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

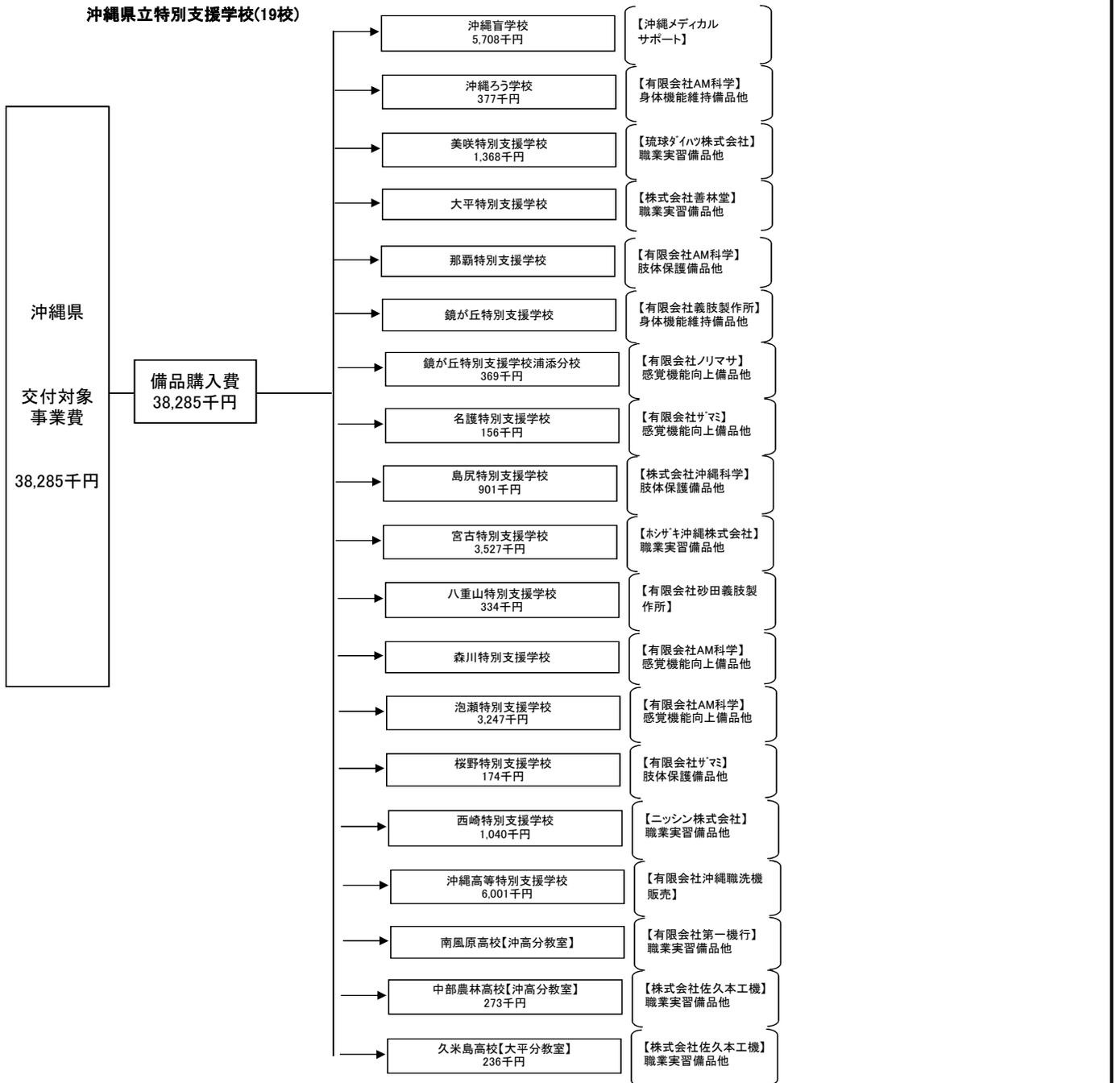
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-7		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施(予定)年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	障害のある子どもたちが将来自立し社会参加する力を育成するため、幼児児童生徒の個々の障害に応じた学習指導や自立活動、職業教育等の実施に必要な教育用備品を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,324	30,659			
		(b) 予算現額	38,324	30,659			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	38,324	30,659			
	B. 執行済額		38,285	30,628			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99%	99%			
予算の状況の説明		入札残により備品購入費に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	備品整備学校数	目標	16校				
		実績	19校				
		目標					
		実績					
達成状況説明	当初、分教室を除く特別支援学校16校の整備を目標としていたが、計画段階で分教室からも要望があり、整備備品について再検討し計画内容を変更した。最終的に分教室を含む全19校に対し障害に応じた自立活動学習に必要な備品の整備を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	特別支援学校16校の教育用備品を整備し、将来自立するために必要な生活習慣の習得や就職に向けての技術の向上を図る。	目標	-	教育用備品を整備する			
		実績	-	教育用備品を整備した			
	【参考指標】	目標					
		実績					
進捗状況説明	特別支援学校に対し障害に応じた備品を整備することで、将来自立するために必要な生活習慣を習得し、就職に向けての技術向上を図ることができる。平成24年度は19校に対し備品整備を行うことができた。平成25年度以降も引き続き事業目的を達成するために必要な備品の整備を行っていく予定である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成24年度は事業着手時期が遅れたこともあり、備品整備のみとなり生活習慣の習得や、技術向上のための取り組みができなかった。</p>	<p>・備品の整備から活用までを円滑かつ効果的に行うため、年度早期に備品整備に取り組むほか、目的達成のため使用計画を事前に立てる必要がある。</p> <p>・より効果的な事業実施のため生活習慣の習得、技術力向上に効果的な備品を検証する必要がある</p>
今後の取り組み方針		
<p>全国と比較し、特別支援学校卒業生の就職率が下位に位置しているため、引き続き沖縄振興特別推進交付金を活用し事業を実施する必要がある。</p> <p>より効果的に生活習慣習得、技術力向上を図るため、各学校における備品整備による効果を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校による実証、データの収集(使用実績、使用頻度) ・各学校において、実習における効果、課題について検討し、検討結果を県教育委員会担当課あて報告。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
38,285	38,285	30,628	7,657	0	0	0



資金の 用途の流れ、 費目・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 用途の流れ、 費目・ 費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	